

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数

社会党の党員数は八四年六月末現在で六万二三七〇人である(「読売新聞」八四年七月八日付)。七九年一月に「百万党建設運動」が始まったとき、社会党の党員数は四万三〇〇〇人であった。その後八三年初めまでに五〇%増を果たし、六万四〇〇〇人となった。ところが八三年四月頃から減少に転じ、過去一年間あまりで約二〇〇〇人減となっている。八四年二月の党大会で「一〇万人党員・三〇万人党友・一〇〇〇万人支持者」を三大目標に党勢拡大運動に乗り出したにもかかわらず、八四年五月末から六月末までの一ヵ月間でも一〇五人の減少をみた。この理由については、(1)八三年四月以来選挙つづきで党員獲得の余裕がなかった、(2)都道府県本部によっては党員より党友獲得に力を入れている、(3)「百万党建設運動」での「水増し」党員が整理されつつある——などの点があげられている。

機関紙

社会党の中央機関紙『社会新報』の発行部数は、八二年一二月の四九万五〇〇〇部から八四年五月までの一年半のあいだに約二万部減少し、四七万五〇〇〇部となっている(同前)。八四年六月になって一〇〇〇部増えたとされているものの、長年の目標である本格的日刊化実施の条件を生み出すにはいたっていない、**「本格的日刊化実施の課題は基盤を固め直したうえで判断することになければならない状況」**(第四八回定期(続開)大会「『社会新報』日刊化推進委員会報告」)は変わっていない。

定期刊行物

- (1)中央機関紙『社会新報』(週二回刊、八ページ建)一ヵ月五〇〇円
- (2)中央理論誌「月刊社会党」A5判 一部五〇〇円
- (3)社会主義理論センター編「現代社会主義研究」(月刊、B5判)一部二七〇円
- (4)政策審議会『政策資料』(月刊、B5判)一部三〇〇円
- (5)農漁民局編『農業農民』(月刊、B5判)一部三〇〇円
- (6)地方政治局編『地方政治』(月刊、A5判)一部五〇〇円
- (7)中小企業局編『中小企業』(月刊)一部四〇〇円
- (8)『社会新報壁新聞』(月二回刊)一ヵ月五〇円
- (9)『社会新報写真ニュース』(月二回)一ヵ月二〇〇円
- (10)『社会新報点字版』(年四回)一部一五〇円
- (11)『国民政治年鑑』(年刊、B5判)一部一万四〇〇〇円
- (12)『国民自治年鑑』(年刊、B5判)一部一万三〇〇〇円
- (13)『プレスサービスニュース』一年四万円
- (14)『ジャパン・ソーシャリスト・レビュー』(英文・月刊)一年二万五二〇〇円

社会党が自治省に提出した八三年分の収支報告(要旨は「官報」号外八四年九月四日付)によれば、同年中の社会党の収入は六五億三三七四万一四七四円で一四億九九八一万円の増であった。なお、前年からの繰り越しが一〇億二〇四七万七四一円あり、収入総額七五億五四二一万二二一五円であった。

収入の内訳では、機関紙『社会新報』関係が二三億三九五三万円(本年度収入の三五・八%)で前年より二億二五九七万円の増であった。『月刊社会党』が一億九八八二万円(三・〇%)で七六一万円の減、その他の出版物や宣伝物資の販売、物資あっせん、資料頒布会などをあわせて二億八四三六万円(四・四%)で九〇三九万円の増となっている。『社会新報』による収入に次いで多いのが党費・会費収入で一八億六九四九万円(二八・六%)。前年より一億四四七七万円の増であった。また、納入人員は六万七七九七人で、前年とくらべて二一八〇人増えている。社会党の党費収入が他党に比して、また納入人員からして高いのは、党費の高さとともに党費全額をいったん党本部に納入するかたちをとるためである。また、寄附は例年どおり総評からの一億円のほかは、団体分としては電機労連五〇〇〇万円、全国ガス労連三五〇万円、新産別二〇〇万円、全石一一一万円などが主なものであり、政治団体分としては全国小売酒販政治連盟の五〇〇万円、日本造船協力集団政治連盟の二〇〇万円などがある。

一方、支出面では、八三年中に総額で六九億一〇二〇万四六〇五円を支出した。支出の内訳では、例年どおり各都道府県本部などへの交付金が二七億五一五四万円(三九・八%)と最も多く、前年比では五億九二五六万円の増であった。これに次いで多いのが、機関紙誌の発行事業費で二二億一四五七万円(三二・〇%)、さらに「八三年政治決戦」を反映して選挙関係費も一〇億三二八九万円(一四・九%)となっている。このほか、人件費は四億九五七九万円(七・二%)、組織活動費は一億一三七九万円(一・六%)の支出であった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---